

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社関西フードマーケット

【英訳名】 KANSAI FOOD MARKET LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 克弘

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

【電話番号】 072(744)5701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡邊 学

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

【電話番号】 072(744)5701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡邊 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	184,941	191,117	374,018
経常利益 (百万円)	1,514	4,471	5,355
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	787	4,057	4,262
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	703	4,204	4,215
純資産額 (百万円)	64,470	69,217	66,579
総資産額 (百万円)	142,362	150,705	145,835
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.39	70.76	73.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.3	45.9	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	941	11,163	6,994
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	513	3,556	3,448
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	917	2,041	2,801
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,597	14,396	8,830

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.09	45.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社阪急オアシスを存続会社、同じく当社の連結子会社であるイズミヤ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、存続会社の商号をイズミヤ・阪急オアシス株式会社に変更いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

##### > 連結経営成績

当社の連結経営成績は、売上高191,117百万円、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は198,260百万円、営業利益4,691百万円、経常利益4,471百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,057百万円となりました。

##### > 会社別の経営成績

イズミヤ・阪急オアシス株式会社と株式会社関西スーパーマーケットの経営成績については、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した数値を記載しております。

当第2四半期連結会計期間は値上げの影響による客単価上昇と客数の回復が進み、当第2四半期連結累計期間の既存店売上は前年を上回って推移しました。

両社ともに売上・利益率改善に向け、曜日販促の恒例化を推進するなどの集客施策に加え、総菜、PB商品や重点販売商品の取り組みを強化しました。

また、クリンリネスや衛生管理、売場の適正化など「one day リフレッシュ」を実施し、お客様視点で店舗の活性化に取り組みました。

販売費及び一般管理費は生産性の向上のための什器等の改善などを実施し、さらなる要員体制の最適化などを通して経費コントロールに努めたことで、前年実績を下回りました。

イズミヤ株式会社と株式会社阪急オアシスは2023年4月に合併し、イズミヤ・阪急オアシス株式会社となりました。組織・人事の一元化、営業本部機能の効率化に加え、店舗タイプ別の品揃えやレイアウトなどの店づくりと運営の標準化をさらに推進しています。

イズミヤ・阪急オアシス株式会社の既存店売上高前年同期比は104.0%（客数101.0%、客単価103.0%）、総額売上高132,107百万円（前期比103.1%）、営業利益2,834百万円（前期比321.4%）となりました。

株式会社関西スーパーマーケットの既存店売上高前年同期比は104.6%（客数100.0%、客単価104.5%）、総額売上高66,161百万円（前期比103.5%）、営業利益2,020百万円（前期比183.5%）となりました。

なお、株式会社関西スーパーマーケットの経営成績は株式会社関西スーパーマーケットと株式会社KSPとの連結数値です。

また、連結上の総額売上高及び営業利益は、上記に株式会社関西フードマーケットの販売費及び一般管理費並びに内部取引消去等の連結修正を加えた結果です。

財政状態の状況

				(百万円)		
	22/9末	23/3末	23/9末	22/9末	23/3末	23/9末
現金及び預金	8,747	10,480	16,046	買掛金	22,874	23,154
売掛金	12,318	13,071	11,285	借入金	10,898	10,890
棚卸資産	7,025	7,121	7,242	負債合計	77,891	79,256
流動資産合計	35,816	39,632	44,817	株主資本	65,055	67,127
固定資産合計	106,546	106,202	105,888	純資産合計	64,470	66,579
資産合計	142,362	145,835	150,705	負債純資産合計	142,362	145,835

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

主な項目	22/9	23/9
営業活動によるキャッシュ・フロー	941	11,163
税金等調整前四半期純利益	1,463	4,643
減価償却費	2,339	2,189
賞与引当金の増減額(は減少)	330	393
売上債権の増減額(は増加)	653	1,785
棚卸資産の増減額(は増加)	125	120
仕入債務の増減額(は減少)	335	5,889
法人税等の支払額	1,151	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	513	3,556
定期預金の預入による支出	1,150	650
定期預金の払戻による収入	1,550	650
有形固定資産の取得による支出	2,889	2,678
有形固定資産の売却による収入	14	920
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,925	2,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	917	2,041
短期借入金の純増減額(は減少)	1,439	90
長期借入金の返済による支出	604	104
自己株式の取得による支出	675	1,012
配当金の支払額	589	577
営業CF + 投資CF + 財務CF	488	5,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,597	14,396

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 設備投資の状況

当第2四半期連結累計期間に係る設備投資は、総額で2,488百万円であります。なお、その主な内容は、イズミヤ・阪急オアシス建物購入であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	63,858,804	63,858,804	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	63,858,804	63,858,804		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		63,858,804		100		100

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町 8 - 7	37,034	64.79
関西スーパーマーケット取引先持株会	兵庫県伊丹市中央 5 - 3 - 38	2,658	4.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	2,010	3.52
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見 2 - 2 - 22	1,430	2.50
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 1 - 1	1,111	1.94
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9 - 20	700	1.22
関西スーパーマーケット従業員持株会	兵庫県伊丹市中央 5 - 3 - 38	564	0.99
株式会社かね清	大阪市福島区野田 1 - 1 - 86	400	0.70
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央 5 - 5 - 10	301	0.53
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町 2 - 1 - 1	285	0.50
計		46,497	81.35

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,700,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,151,900	571,519	
単元未満株式	普通株式 6,104		
発行済株式総数	63,858,804		
総株主の議決権		571,519	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)関西フードマーケット	兵庫県伊丹市中央 5 - 3 - 38	6,700,800	-	6,700,800	10.49
計		6,700,800	-	6,700,800	10.49

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,480	16,046
売掛金	13,071	11,285
商品及び製品	6,997	7,097
原材料及び貯蔵品	123	144
短期貸付金	1,325	3,640
未収入金	6,090	4,930
その他	1,729	1,956
貸倒引当金	186	284
流動資産合計	39,632	44,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,136	31,305
機械装置及び運搬具(純額)	1,091	1,180
土地	42,830	42,540
建設仮勘定	-	46
その他(純額)	3,683	3,615
有形固定資産合計	78,742	78,689
無形固定資産		
のれん	1,690	1,436
その他	1,476	1,458
無形固定資産合計	3,167	2,895
投資その他の資産		
投資有価証券	1,226	1,479
長期貸付金	2,981	2,895
差入保証金	12,587	12,096
退職給付に係る資産	834	886
繰延税金資産	6,117	6,396
その他	550	551
貸倒引当金	3	2
投資その他の資産合計	24,293	24,303
固定資産合計	106,202	105,888
資産合計	145,835	150,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	23,154	29,043
短期借入金	9,781	9,871
1年内返済予定の長期借入金	136	136
未払金	6,429	6,339
リース債務	822	745
未払法人税等	741	724
前受金	1,516	1,585
賞与引当金	1,183	1,576
人事制度改編費用引当金	682	-
店舗等閉鎖損失引当金	45	-
その他	10,925	8,048
流動負債合計	55,418	58,071
<b>固定負債</b>		
長期借入金	972	872
リース債務	9,546	9,186
繰延税金負債	2,699	2,841
役員退職慰労引当金	85	74
長期預り保証金	3,828	3,840
退職給付に係る負債	4,246	4,184
資産除去債務	2,193	2,203
その他	264	214
固定負債合計	23,837	23,416
負債合計	79,256	81,488
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100	100
資本剰余金	63,373	62,796
利益剰余金	12,628	16,685
自己株式	8,973	9,964
株主資本合計	67,127	69,617
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	39	211
土地再評価差額金	479	479
退職給付に係る調整累計額	107	132
その他の包括利益累計額合計	548	400
純資産合計	66,579	69,217
負債純資産合計	145,835	150,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	184,941	191,117
売上原価	127,804	131,687
売上総利益	57,136	59,429
販売費及び一般管理費	55,297	54,738
営業利益	1,839	4,691
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	15	13
リサイクル材売却益	34	40
工事負担金収入	35	-
その他	84	95
営業外収益合計	181	162
営業外費用		
支払利息	163	155
グループ運営負担金	194	201
その他	148	25
営業外費用合計	506	382
経常利益	1,514	4,471
特別利益		
固定資産売却益	14	257
特別利益合計	14	257
特別損失		
店舗等閉鎖損失	24	65
固定資産除売却損	41	20
特別損失合計	65	85
税金等調整前四半期純利益	1,463	4,643
法人税、住民税及び事業税	536	791
法人税等調整額	139	204
法人税等合計	675	586
四半期純利益	787	4,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	787	4,057

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	787	4,057
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	70	172
退職給付に係る調整額	14	24
その他の包括利益合計	84	147
四半期包括利益	703	4,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	703	4,204
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,463	4,643
減価償却費	2,339	2,189
固定資産除売却損	19	2
固定資産売却益	14	257
のれん償却額	253	253
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	91	114
賞与引当金の増減額(は減少)	330	393
人事制度改編費用引当金の増減額(は減少)	-	682
受取利息及び受取配当金	27	26
支払利息	163	155
売上債権の増減額(は増加)	653	1,785
棚卸資産の増減額(は増加)	125	120
仕入債務の増減額(は減少)	335	5,889
未払消費税等の増減額(は減少)	8	260
前受金の増減額(は減少)	172	69
その他	593	1,620
小計	2,232	12,300
利息及び配当金の受取額	19	17
利息の支払額	158	151
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,151	1,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	941	11,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,150	650
定期預金の払戻による収入	1,550	650
有形固定資産の取得による支出	2,889	2,678
有形固定資産の売却による収入	14	920
無形固定資産の取得による支出	144	13
資産除去債務の履行による支出	19	55
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,925	2,314
長期貸付金の回収による収入	93	93
差入保証金の差入による支出	1	174
差入保証金の回収による収入	108	664
投資活動によるキャッシュ・フロー	513	3,556
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,439	90
リース債務の返済による支出	486	436
長期借入金の返済による支出	604	104
自己株式の取得による支出	675	1,012
配当金の支払額	589	577
財務活動によるキャッシュ・フロー	917	2,041
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	488	5,565
現金及び現金同等物の期首残高	8,086	8,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,597	14,396

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったイズミヤ株式会社は、同じく当社の連結子会社である株式会社阪急オアシスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	17,418百万円	17,034百万円
賞与引当金繰入額	1,139	1,570
退職給付費用	371	342

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	8,747百万円	16,046百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,150	1,650
現金及び現金同等物	7,597	14,396

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	589	10	2022年3月31日	2022年6月22日	その他資本 剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月1日 取締役会	普通株式	467	8	2022年9月30日	2022年11月30日	その他資本 剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	577	10	2023年3月31日	2023年6月21日	その他資本 剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月1日 取締役会	普通株式	457	8	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送及び販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット  
等による商品販売及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益及びその他の収益は、以下のとおりであります。

なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
顧客との契約から生じる収益	188,817	195,073
その他の収益	3,250	3,187
総額売上高 (注) 1	192,067	198,260
組替額 (注) 2	7,126	7,142
売上高	184,941	191,117

(注) 1. 2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首より適用した「収益認識に関する会計基準」等による影響を  
除外した従前の基準での売上高を「総額売上高」として記載しております。

2. 上記の「総額売上高」を、「収益認識に関する会計基準」等による影響を反映した「売上高」に組み替え  
ております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円39銭	70円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	787	4,057
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	787	4,057
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,818	57,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月1日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。概要は以下のとおりです。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得の決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 200,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.35%)
- (3) 株式の取得価額の総額 400,000,000円(上限)

3. 取得の実施内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 82,700株  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.14%)
- (3) 取得価額 112,223,900円
- (4) 取得日 2023年11月2日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2 【その他】

2023年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 457百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 2023年11月30日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社関西フードマーケット  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 達 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 垣 奈 津 子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西フードマーケットの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西フードマーケット及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。